

# 森林・林業・木材産業をめぐる情勢について

令和 2 年 10 月

**林野庁**

## 【目次】

### <総論>

- 森林・林業・木材産業の動向 . . . . . 1
- 森林管理に対する要請の高まり . . . . . 3

### <森林関係>

- 進む地球温暖化と森林 . . . . . 4
- 主伐後の再生林の確保 . . . . . 5

### <川上関係>

- 持続的な林業の確立にむけて . . . . . 6
- 人口減少社会等への対応 . . . . . 7
- 持続的な木材の生産・流通にむけて . . . . . 8

### <川中・川下関係>

- 国産材製品の生産と利用の拡大 . . . . . 9
- 都市等における木材利用の推進 . . . . . 10

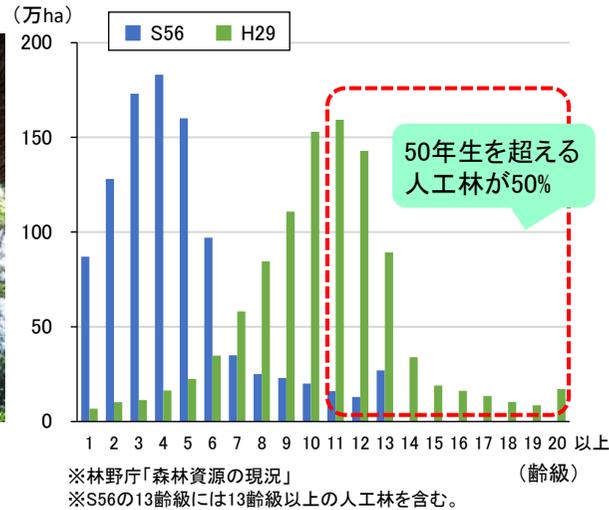
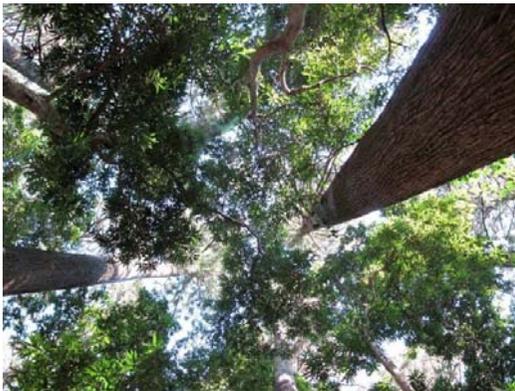
### <その他>

- 新型コロナウイルス感染症による影響 . . . . . 11

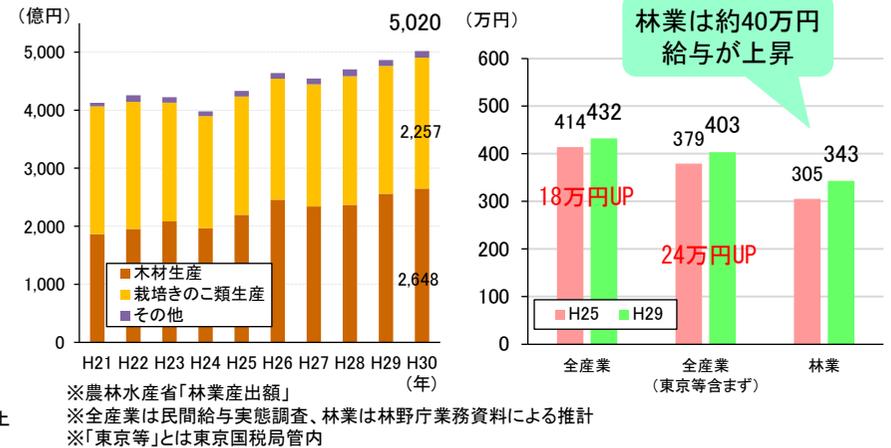
# 森林・林業・木材産業の動向

- 人工林が本格的な利用期を迎えたこと等を背景に、国産材の供給量は主伐材を中心に着実に増加。それに伴い、林業産出額や従事者給与も増加。
- 林業の成長産業化の取組を進めつつ、森林の適切な管理を図るため、森林経営管理法、森林環境税・森林環境譲与税等の制度的な対応も実施。

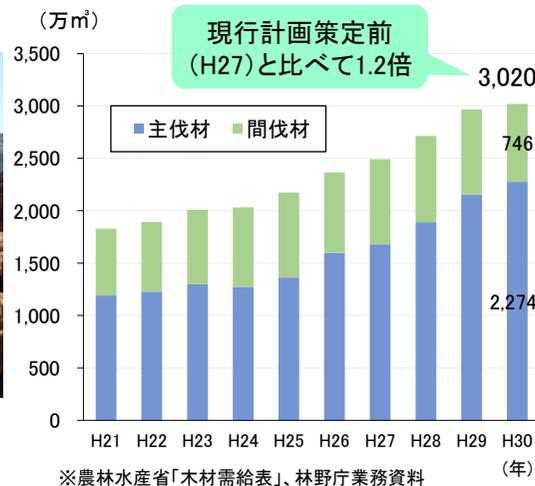
## ■ 本格的な利用期を迎えた人工林



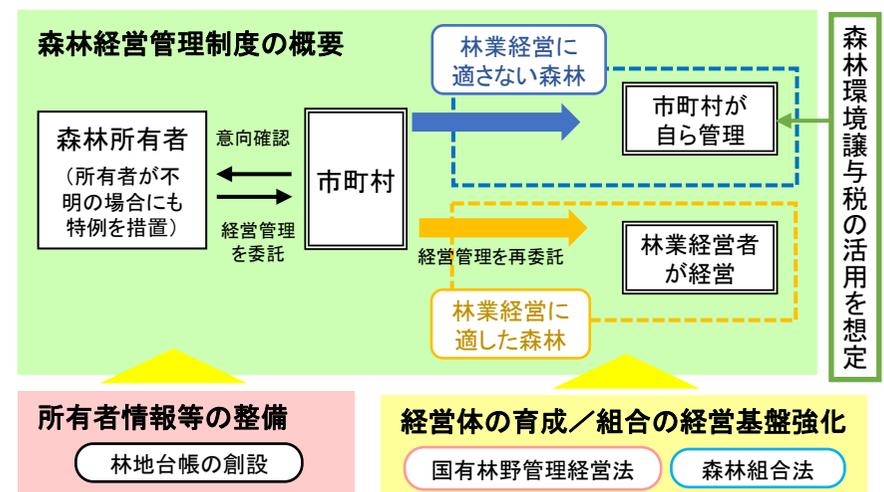
## ■ 林業産出額・従事者給与の増加



## ■ 国産材供給量の着実な増加



## ■ 森林の適切な管理と林業の成長産業化との両立



# 森林・林業・木材産業の動向

- 製材・合板工場等の施設整備が進んでおり、近年稼働した主な工場の原木消費量は130万 $m^3$ /年に相当し、木材需要を底上げ。製品供給は企業単位の大規模・高効率な生産体制が進展。
- 公共建築物に加え民間の木造建築プロジェクト等が進展するなど、従来にない新たな需要が生まれつつある。

## ■ 製材・合板工場等の施設整備



近年の施設整備により

↓  
原木消費量130万 $m^3$ /年  
相当分の増加  
(H26年以降に稼働した主な工場のH30年の原木消費量)



## ■ 民間木造建築プロジェクト等の進展



東急池上線戸越銀座駅  
(東京都品川区)



宿毛商銀信用組合本店  
(高知県宿毛市)



(Nacasa & Partners Inc.提供)  
Gビル自由が丘01 B館  
(東京都目黒区)



マクドナルド五条桂店  
(京都府京都市)



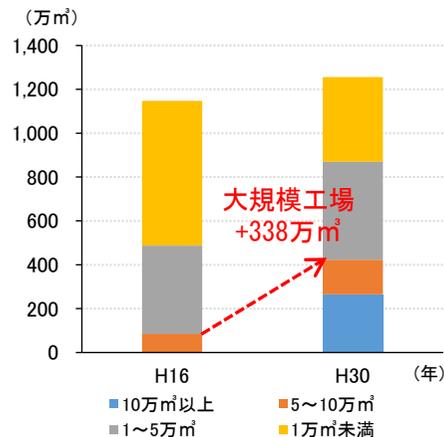
飯能商工会議所  
(埼玉県飯能市)



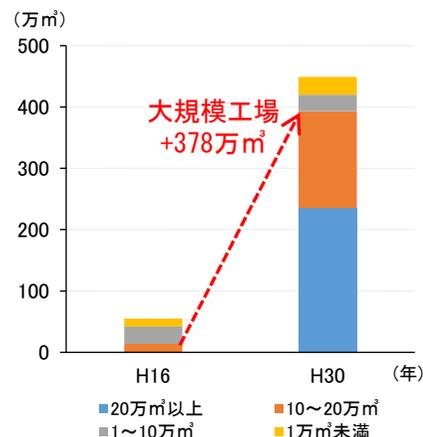
CLTを活用した賃貸住宅商品  
(大東建託)

## ■ 製材・合板工場の規模拡大の進展

【製材工場の規模別の原木消費量】

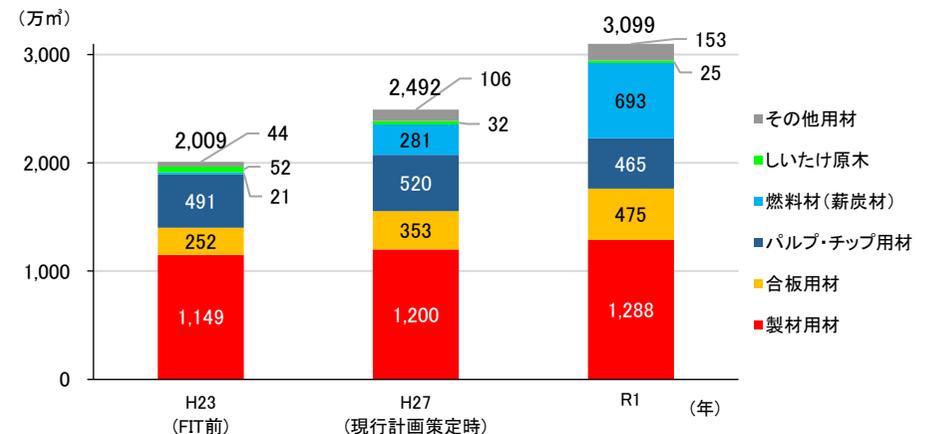


【合板工場の規模別の原木消費量】



※農林水産省「木材統計調査」、林野庁業務資料による推計

## ■ 国産材需要の高まり



※農林水産省「木材需給表」(総需要量のうち国内生産されたものの量)

※「合板用材」には、薄板、単板、ブロックボード、LVLを含み、「その他用材」には、加工材、再生木材、構造用集成材等を含む

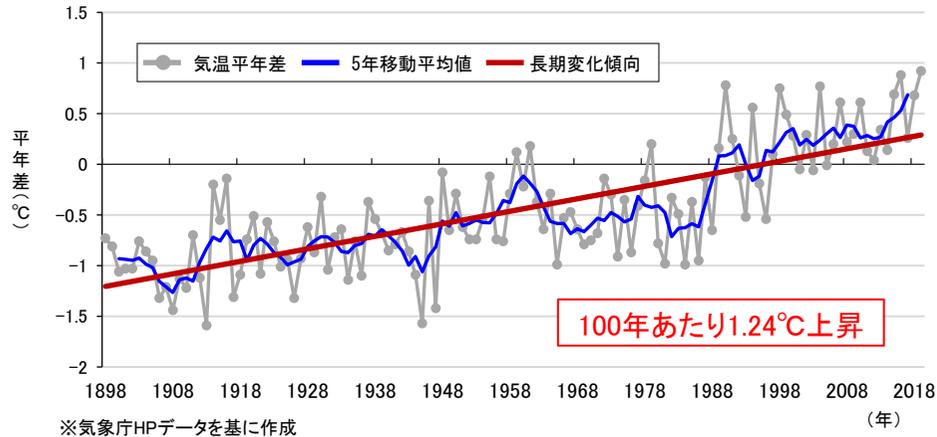
※「燃料材」については、H23は薪炭材、H27、H30は薪炭材と燃料用チップ等用材を含む

※「FIT」は、再生可能性エネルギーの固定価格買取制度の略称

# 森林管理に対する要請の高まり

- 森林は、国土保全や水源かん養、地球温暖化防止、木材生産などの多面的機能を有し、国民生活に不可欠な社会資本。
- 近年、集中豪雨等による山地災害・森林被害が頻発して社会経済に大きな影響。気候変動により大雨の発生頻度が更に増加するおそれ。国土の基盤たる森林を保全しつつ、多様で健全なものへと誘導していくことがますます重要に。

## ■ 上昇している我が国の気温



## ■ 頻発する山地災害・森林被害



平成29年7月九州北部豪雨（福岡県朝倉市）



令和元年房総半島台風（千葉県山武市）

## ■ 求められる「多様で健全な森林」の育成



育成単層林



育成複層林



天然生林

## ■ 大きな効果を有する森林の整備・保全



流木や土砂を捕捉し、下流の被害を軽減する治山ダム。



※村井宏・岩崎勇作「林地の水及び土壌保全機能に関する研究」(1975)

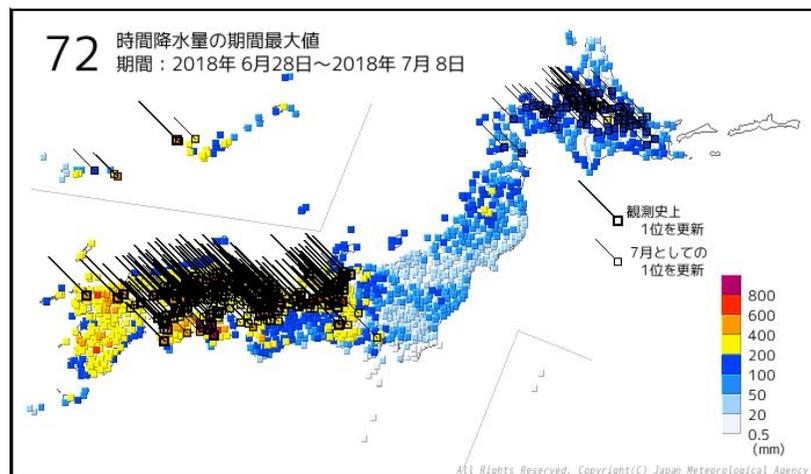


膨潤な森林土壌

適切に整備・保全された森林は発達した土壌に水を貯留し、洪水緩和に効果。

## ■ 過去にない降水量（平成30年7月豪雨の事例）

72時間降水量の期間最大値の分布図(6月28日0時～7月8日24時)



※気象庁HP

# 進む地球温暖化と森林

- CO<sub>2</sub>等の増加による地球温暖化が進む中、2020年以降の国際的な枠組みであるパリ協定に基づき、我が国としては、2030年度の温室効果ガス削減目標26%のうち、2.0%を森林吸収量で確保する目標。
- 年齢構成の変化とともに間伐の必要量は減るが、目標達成に向けて引き続き間伐を推進していくことが重要。また、再造林を適切に行っていくことは、将来的なCO<sub>2</sub>吸収に大きく寄与。

## ■ パリ協定とCO<sub>2</sub>等の削減・吸収目標

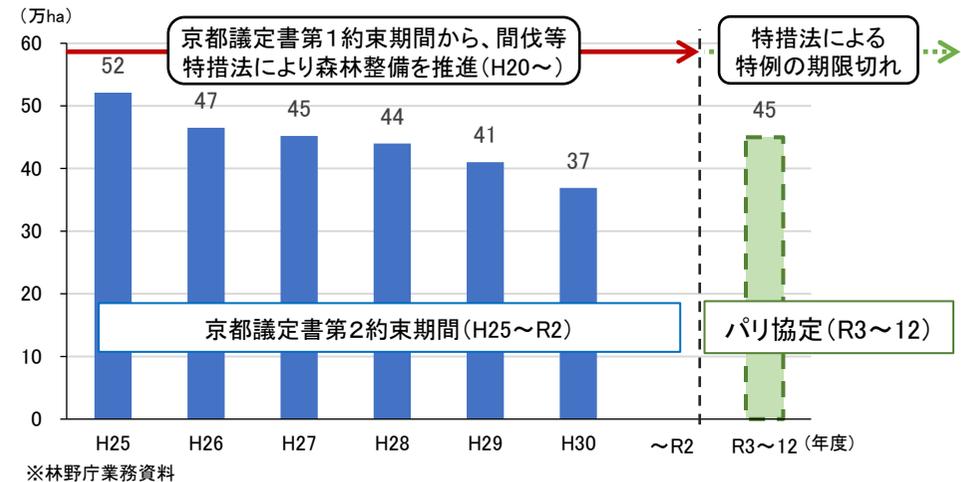
### パリ協定概要

- 2020年以降の国際的な温暖化対策の法的枠組
- 平均気温上昇を工業化以前より2℃より十分下方に抑制
- 各国は削減目標を提出し、対策を実施
- 今世紀後半に人為的な排出と吸収の均衡を達成
- 森林等の吸収源及び貯蔵庫を保全し、強化する行動を実施
- 途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等(REDD+)の実施及び支援を奨励

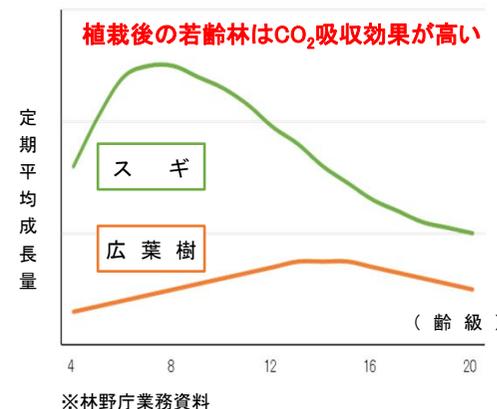
	京都議定書 第2約束期間※1 2013～2020年度	パリ協定 (NDC) 2021～2030年度※2
日本の削減目標	2020年度 3.8%以上 (2005年度比)	2030年度 26.0% (2013年度比)
森林吸収量	2020年度 2.7%以上 (同上)	2030年度 2.0% (同上)
必要な間伐量	52万ha/年	45万ha/年

※1 我が国は第2約束期間に参加していないが、国際合意に基づき、削減目標を国連気候変動枠組条約事務局に登録済  
 ※2 我が国が2020年3月に条約事務局に提出したNDC (Nationally Determined Contribution: 国が決定する貢献) の実施期間

## ■ 森林吸収源対策としての間伐の実施状況



## ■ 植栽によるCO<sub>2</sub>吸収効果



## ■ パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(R元. 6. 11 閣議決定)

### 【吸収源対策】

#### (3)ビジョンに向けた対策・施策の方向性

##### ①森林・都市緑化

森林吸収源対策の推進に向けて、林業活動を通じた間伐、再造林などの適切な森林整備等を推進する。その際、成長等に優れた品種や早生樹等の普及・利用拡大を図る。

# 主伐後の再造林の確保

- 主伐が増加傾向にある中、林道等が整備され伐採しやすい森林に皆伐が偏る傾向。このような林業に適した場所でも、再造林が行われない森林も多く存在。現状では、伐採収入のみでは再造林経費は捻出できず、エリートツリー等を活用した再造林コストの低減が不可欠。
- また、主伐後の天然更新もなされていない造林未済地が約1万haあり、ここ3年間で2.5千ha増加。

## ■ 伐採箇所の偏り

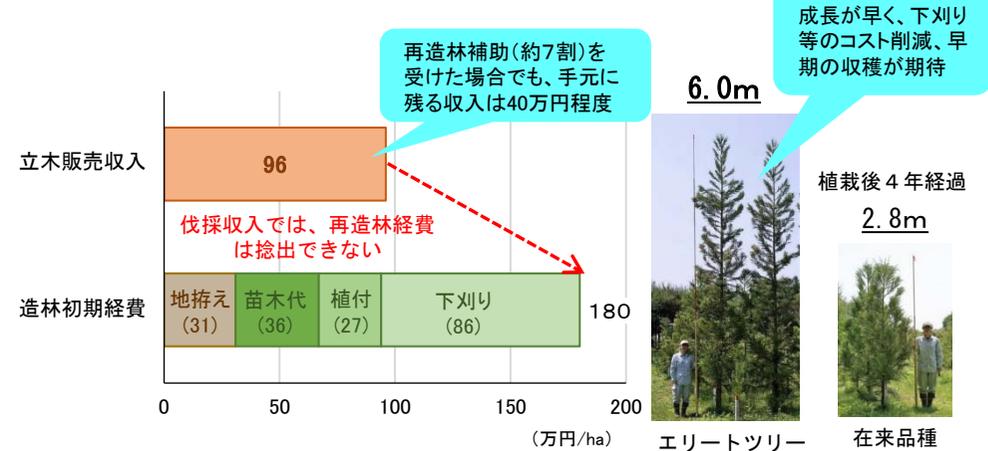


画像©2020 CNES/Airbus、Landsat/Copernicus、Maxar Technologies、Planet.com

- 林道等が整備され、伐採しやすい森林に皆伐が偏る傾向。
- このような林業に適した場所でも、**再造林が行われない森林も多く存在。**



## ■ 再造林経費の現状／エリートツリーの可能性

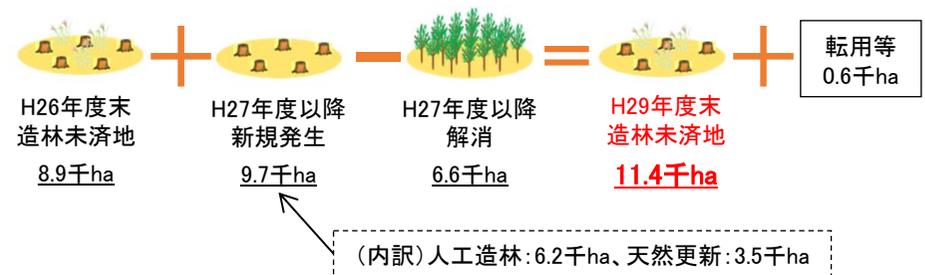


※林野庁業務資料

※山元立木価格はスギ山元立木価格とスギ10齢級平均材積315m<sup>3</sup>/ha、造林経費はスギ3000本/ha植栽、下刈5回で試算

## ■ 造林未済地の現状

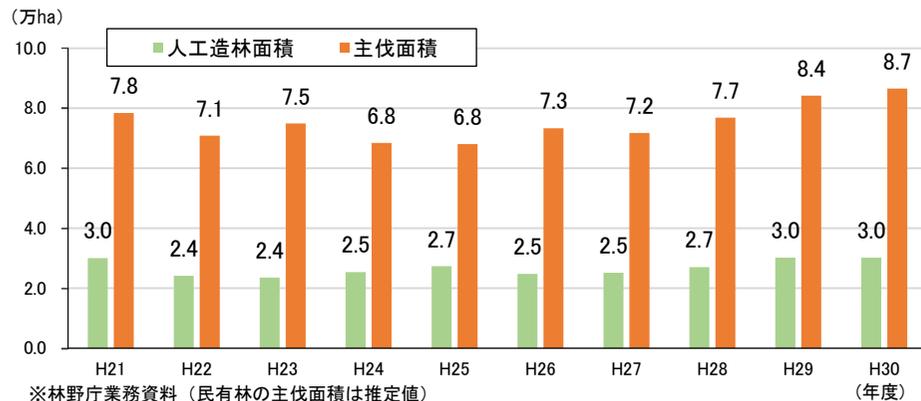
- H29年度末の**造林未済地1.1万ha(3年間で2.5千ha増加)**。
- 自然条件等に応じて、人工造林や天然更新を計画・実施することが重要。



※林野庁業務資料

※「造林未済地」とは、伐採跡地のうち、人工造林を計画し2年以内に更新が完了しないもの、天然更新を計画し5年以内に更新が完了しないもの、計画なしに伐採が行われ更新が完了しないもの

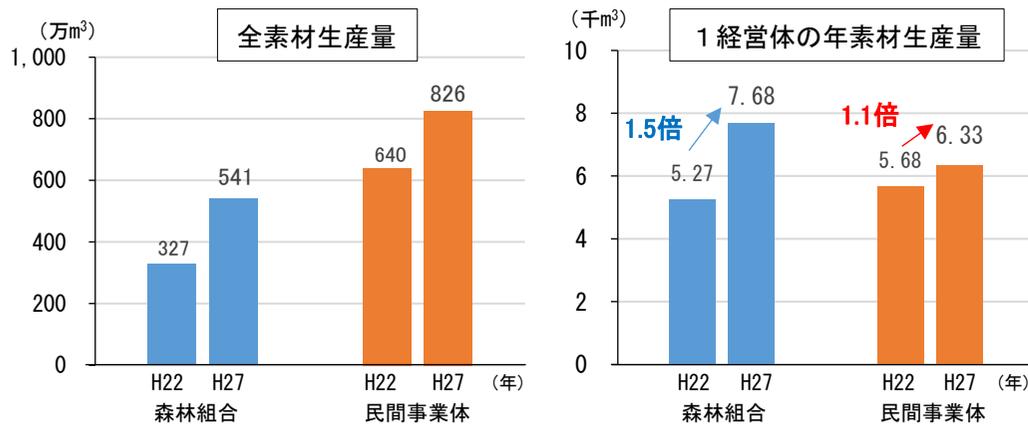
## ■ 主伐面積と人工造林面積の推移



# 持続的な林業の確立にむけて

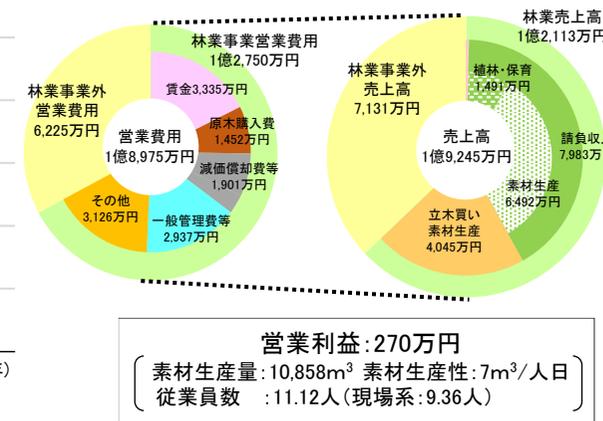
- 国産材供給量の増大に伴い、林業経営体の事業規模は着実に拡大。素材生産性は向上しつつあるが十分な水準ではなく、林業経営は依然として厳しい状況。
- 生産性向上等により林業による収益を確保し、主伐後の再造林を着実に実施するなど、長期にわたり持続的な林業経営を担うことができる者を育成していくことが重要。

## ■ 林業経営体の事業規模



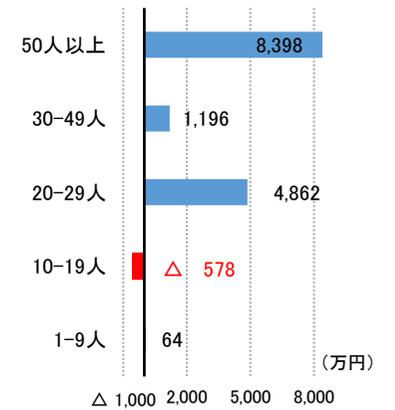
※農林水産省 農林業センサス2015、2010（素材生産を行った経営体数と素材生産量）を基に作成  
 ※民間事業者は法人経営体のうち会社の値

## ■ 依然として厳しい林業経営



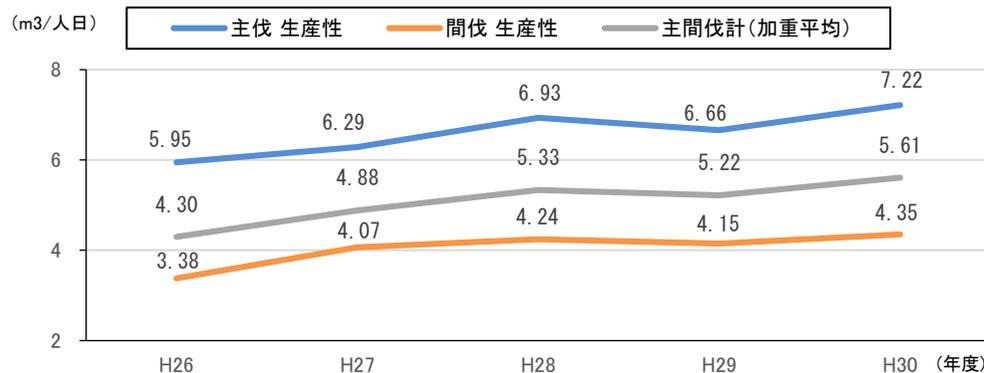
※農林水産省「林業経営統計調査 (H30)」の会社経営体 (48社の平均)

## 従業員規模と営業利益



※農林水産省「林業経営統計調査 (H30)」の会社経営体

## ■ 素材生産性の推移 (森林組合)



※林野庁「森林組合統計」(主間伐別の素材生産量と労働力投下日数)を基に作成

## ■ 長期にわたり経営を担うことができる者

✓ 生産量の増加又は生産性の向上	✓ 生産、造林・保育の実施体制の確保
✓ 生産管理又は流通合理化等	✓ 伐採・造林に関する行動規範の策定
✓ 造林・保育の省力化・低コスト化	✓ 雇用管理の改善、労働安全対策
✓ 主伐後の再造林の確保	✓ コンプライアンス、常勤役員の設置

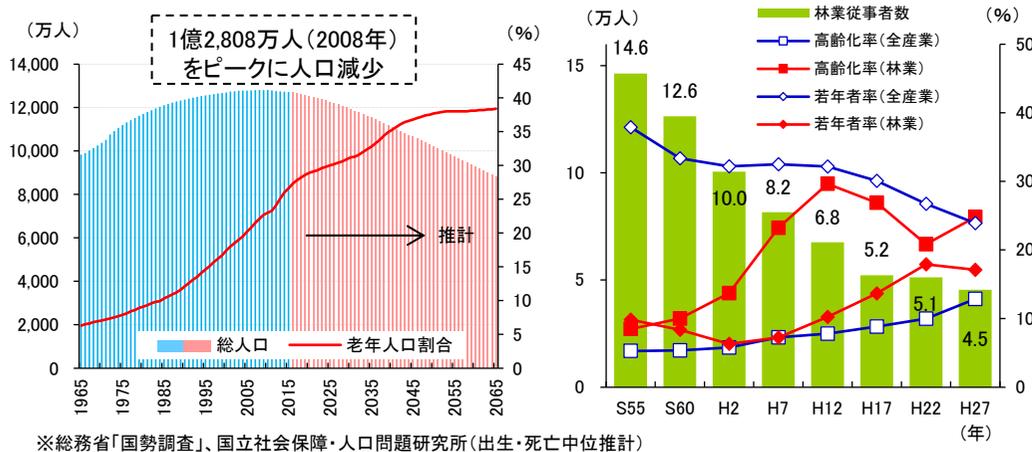
※都道府県が森林経営管理制度に基づき公募・公表する民間事業者の審査基準



# 人口減少社会等への対応

- 人口減少社会を迎える中において、林業従事者は現在4.5万人。
- 林業は、厳しい自然条件の中での重量物を扱う人力作業が主体で、労働災害発生件数は減少しているものの、発生率は他産業に比べ高い。
- 人口減少への対応、生産性向上、従事者の安全の確保のため、最新技術を活用して林業の省力化・軽労化を進めることが重要。
- 山村では人口減少が進む一方、豊かな自然環境、都会とは異なる暮らしを求めて積極的に関わる層（関係人口等）も見られる状況。

## ■ 人口減少社会を迎えた我が国



## ■ 技術開発の進展

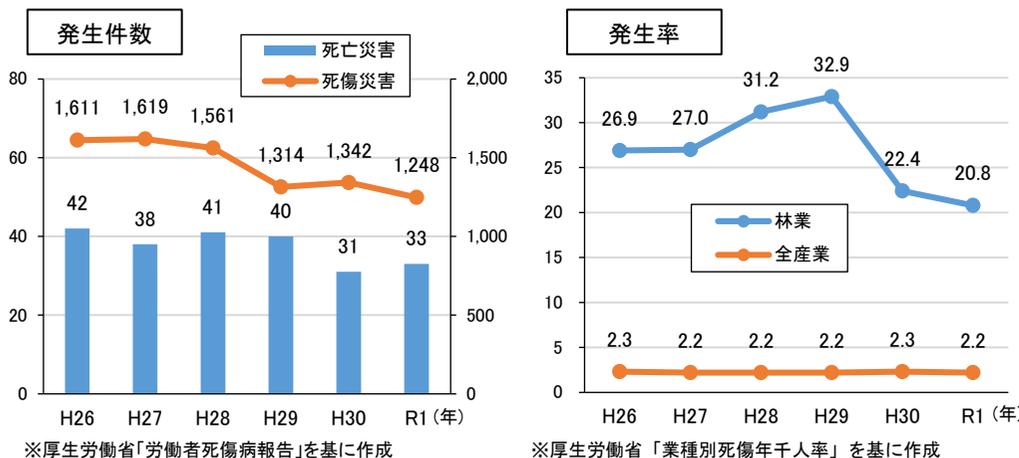


レーザ計測による森林調査      自動で集材する架線集材機      自動走行するフォワーダ

### 林業イノベーション現場実装推進プログラム (R元.12公表)

- ICTを活用したスマート林業、伐採や造林の省力化・軽労化を図る林業機械、木質新素材の開発によって、実現する林業の将来像を提示。
- 技術ごとに、開発等の現状や課題を整理し、普及に向けたロードマップを示す。

## ■ 高い労働災害の発生状況



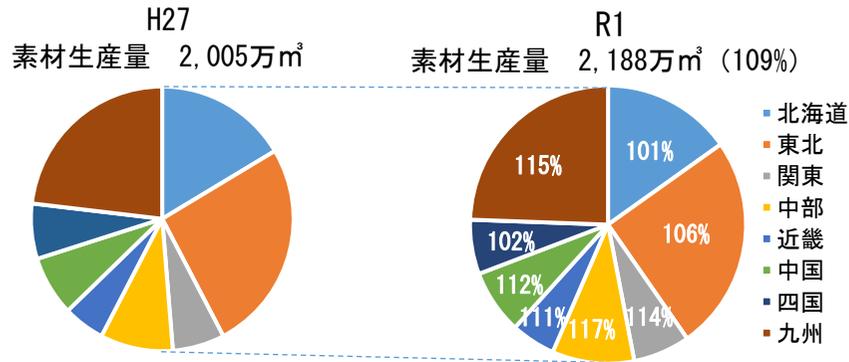
## ■ 人口減少が進む山村／山村との新しい関係



# 持続的な木材の生産・流通にむけて

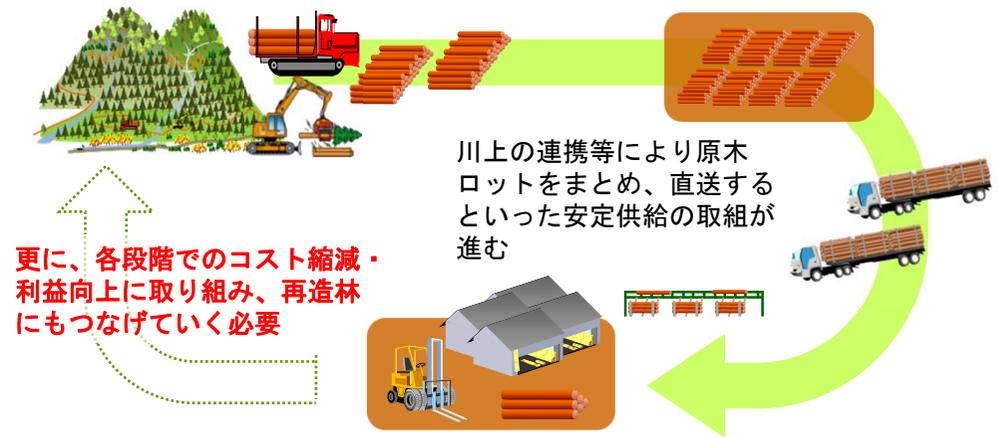
- 国産材需要の増大を背景に、素材生産量は全国のブロックにおいて増加。山元から製材工場等へ原木を直送する取組も進展。
- 林業事業体の組織や市場等が原木を取りまとめて供給する体制への転換を引き続き進めつつ、各段階でのコスト縮減・利益向上、山元還元による再生林の確保につなげていくことが重要。

## ■ 全国で伸びる素材生産量

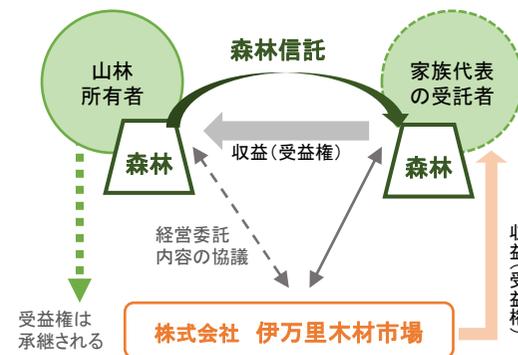


※製材用、合板用、木材チップ用の素材生産量  
 ※R1のグラフ中のパーセンテージは、H27からの伸び率  
 ※農林水産省「木材統計調査」

## ■ 「原木の安定供給」からの深化の必要性

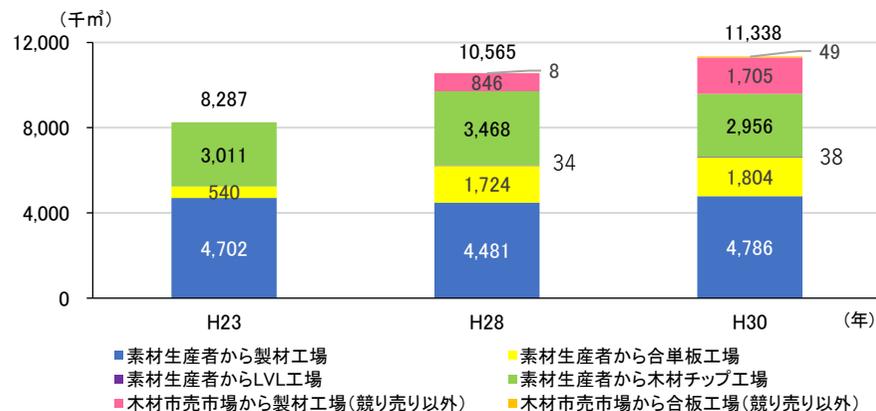


## ■ 川中による新しい取組（再生林・森林整備）



- 増加する原木需要に対する素材調達力の強化、地域の森林管理のため、家族信託の仕組みを活用。
- 森林所有者から森林の管理経営を長期間受託する「長期山づくり経営委託契約」を実施。
- これまでの受託契約面積は約330ha。

## ■ 増加する原木の工場直送



※農林水産省「木材流通構造調査」  
 ※「競り売り以外」とは、製材工場等が木材市売市場との間で事前に取り決めた数量・造材方法により伐採現場や中間土場から直接入荷する場合をいう  
 ※「木材市売市場から製材・合板工場(競り売り以外)」については、H28より調査項目に追加

※一般社団法人 N-WOOD国産木材・環境活用住宅流通機構、株式会社伊万里木材市場プレスリリースより

# 国産材製品の生産と利用の拡大

- 製材・合板工場等の工場は総数が減少する一方で、大規模化・高効率化が進み、企業単位での供給体制の強化が進展。
- 大径材の活用も視野に入れつつ、大ロット生産のみならず、板材（内装）など高付加価値化等により競争力を強化していく必要。
- マーケットが求める品質・性能に応えるため、JAS・KD製品の供給が引き続き課題。

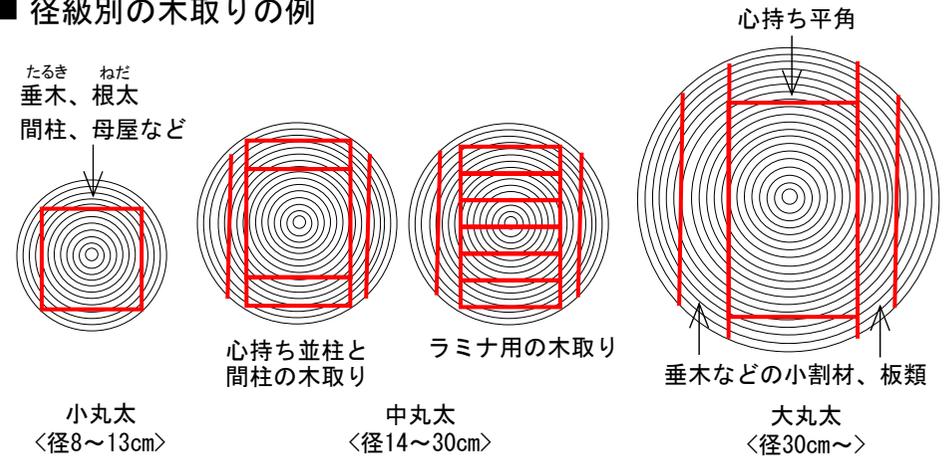
## ■ 大規模化が進む製材工場

工場の規模 (国産原木消費量)	工場数(原木消費量)	
	H16	H30
10万m <sup>3</sup> 以上	0 (0)	16 (265万m <sup>3</sup> ) ↑
5~10万m <sup>3</sup> 未満	13 (85万m <sup>3</sup> )	24 (158万m <sup>3</sup> ) ↑
1~5万m <sup>3</sup> 未満	194 (370万m <sup>3</sup> )	214 (447万m <sup>3</sup> )
1万m <sup>3</sup> 未満	9,213 (692万m <sup>3</sup> )	4,328 (386万m <sup>3</sup> ) ↓
計	9,420 (1,147万m <sup>3</sup> )	4,582 (1,256万m <sup>3</sup> )

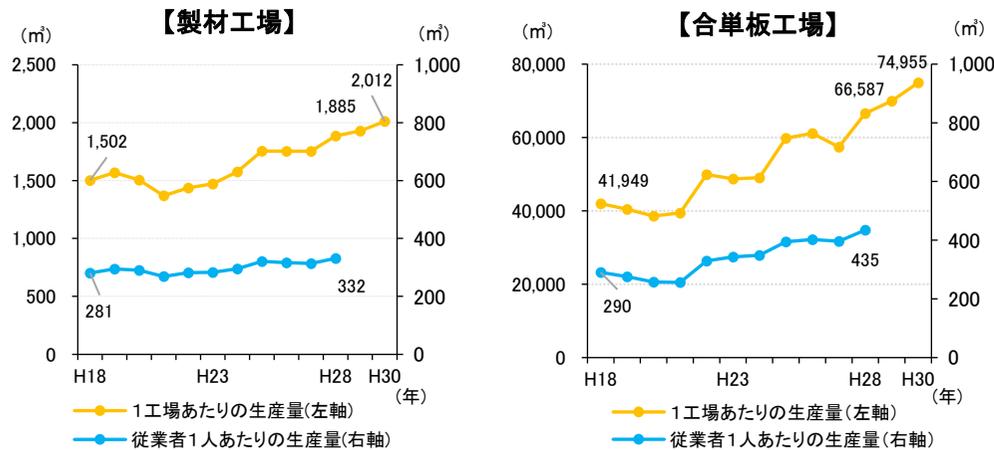


※農林水産省「木材統計調査」、林野庁業務資料による推計

## ■ 径級別の木取りの例



## ■ 工場の生産性の推移



※農林水産省「木材統計調査」

## ■ 品質・性能が明確な木材製品の供給

建築関係法令(2000年代~)

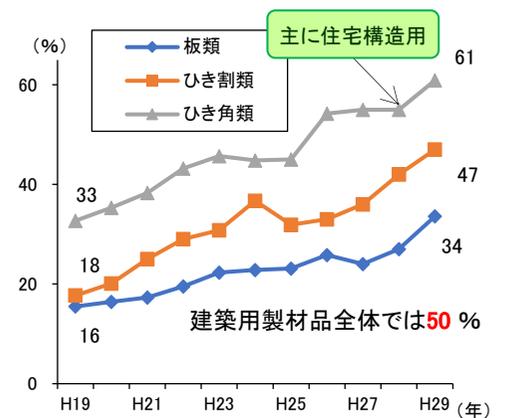
- 性能表示・瑕疵担保責任
- 継手・仕口の仕様特定(金物)
- 4号建築物の構造図書保存

【国内生産製品のJAS格付率】

区分	格付率(%)
製材全体	13%
集成材	95%
合板	91%
CLT	40%

※農林水産省「木材統計調査(H27)」、農林水産省業務資料

## 【人工乾燥材(KD材)の割合】

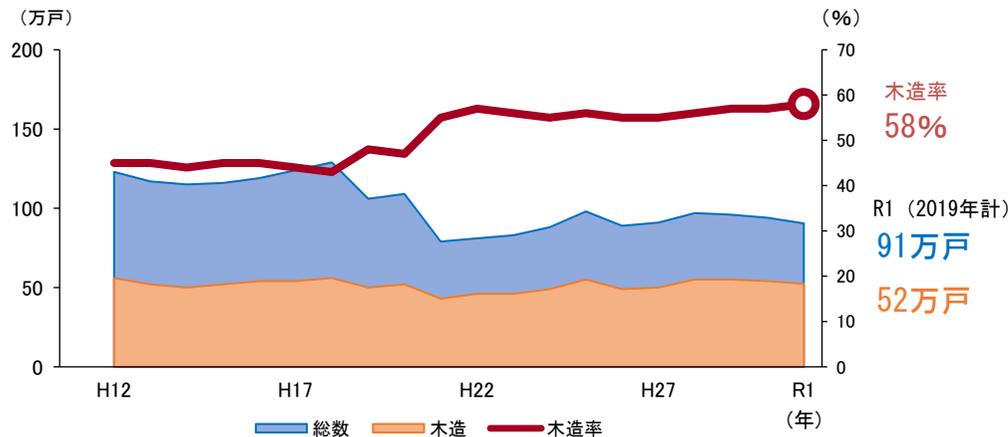


※農林水産省「木材統計調査」

# 都市等における木材利用の推進

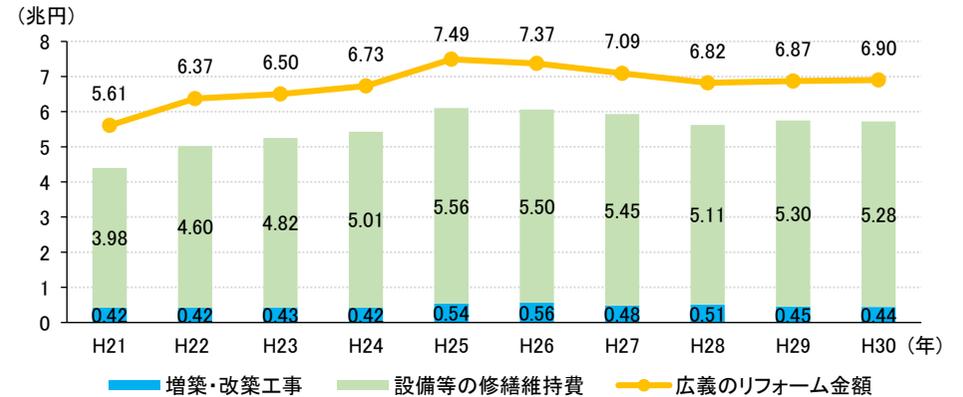
- 人口減少社会を迎え、新設住宅分野において木材需要の大幅な増加が見込まれない中、都市部の建築物等における木材利用の流れを確実にするために必要な木質耐火部材等の技術の開発・普及等を進めていく必要。
- さらに、リフォーム需要の取り込みや高付加価値な製品輸出の拡大など、新たな分野における需要の創出が課題。

## ■ 新設住宅着工戸数の推移



※国土交通省「住宅着工統計」  
 ※新設住宅着工戸数は、一戸建、長屋建、共同住宅(主にマンション、アパート等)における戸数を集計したもの

## ■ 住宅リフォームの市場規模(推計)の推移



※公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター  
 ※「広義のリフォーム」は、戸数増を伴う増築・改築工事費と、リフォーム関連の家庭用耐久消費財、インテリア商品等の購入費を加えた金額

## ■ 都市部の中高層木造建築物等の事例

### フレーザーライフ社本社ビル【東京都国分寺市】



- H29年7月竣工
- 延べ面積: 約606㎡
- 地上7階建て
- 鉄骨造、一部木質ハイブリッド造

### 東京発条製作所本社ビル【東京都大田区】



- H30年9月竣工
- 延べ面積: 約706㎡
- 地上1~2階鉄骨造、地上3~6階木造 ほか
- 木材使用量: 約113㎡

### PARK WOOD 高森【宮城県仙台市】



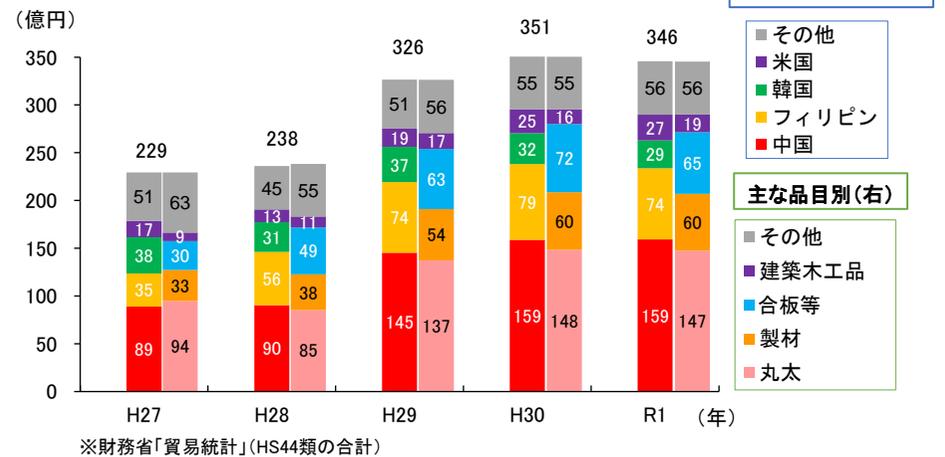
- H31年2月竣工
- 延べ面積: 約3,605㎡
- 鉄骨造+木造10階建て
- 木材使用量: 約230㎡
- CLTを床材等に使用、RC造で建設した場合と比較して、約3ヶ月工期短縮

### 銀座8丁目開発計画(仮称)【東京都中央区】



- R3年竣工予定
- 延べ面積: 約2,456㎡
- 地上12階、地下1階建て
- 構造材だけでなく、ファサードデザインにも木材を活用した商業ビル

## ■ 近年の木材輸出の推移

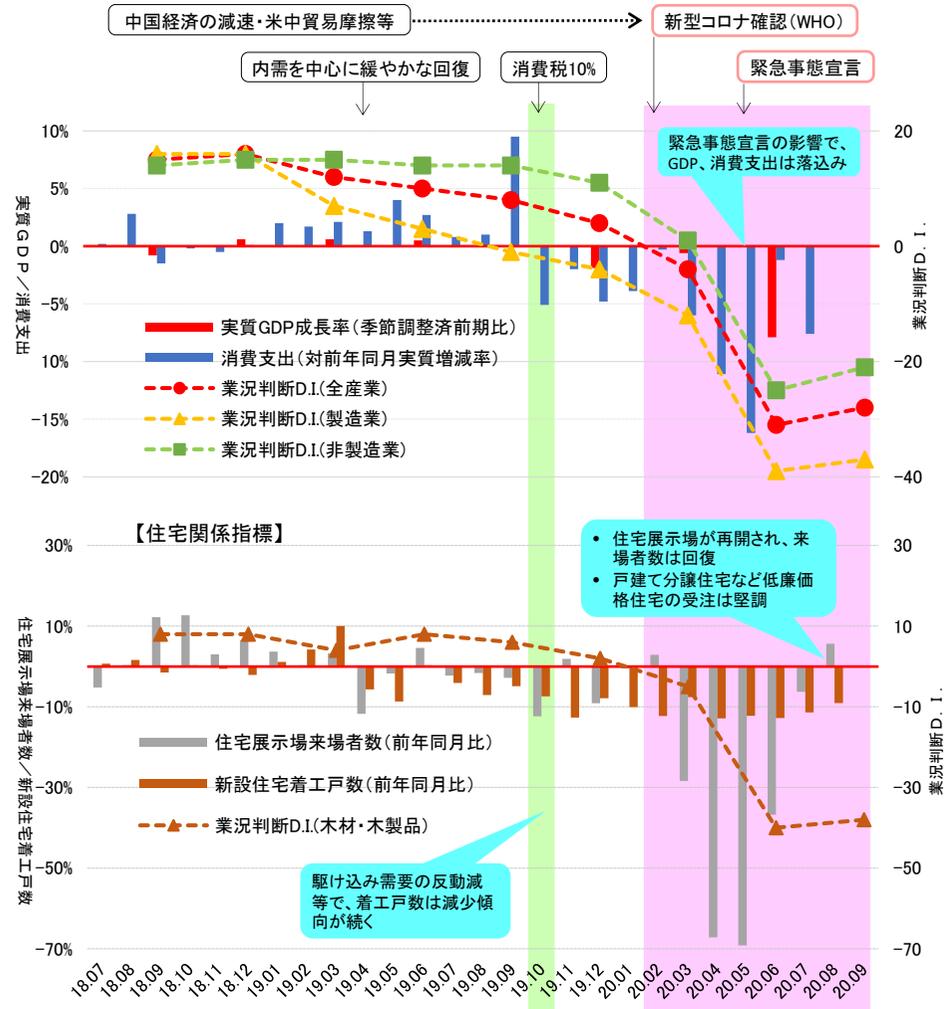


※財務省「貿易統計」(HS44類の合計)

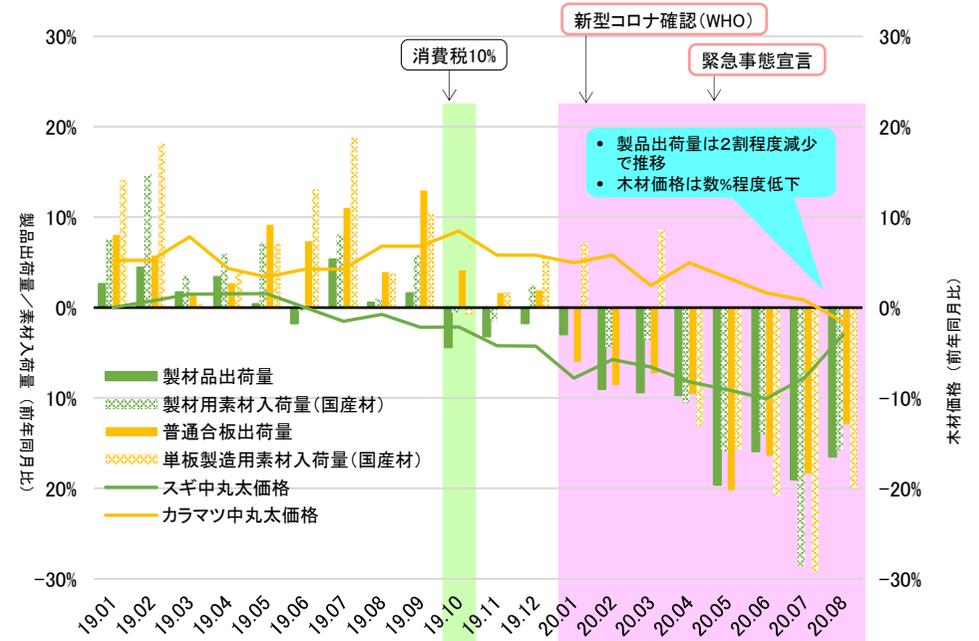
# 新型コロナウイルス感染症による影響

- 新型コロナウイルス感染症は内外経済に甚大な影響をもたらしており、我が国経済を大幅に下押し。
- 木材需要の不透明感が増す中、製材・合板製品の出荷量が減少。それに伴い、原料となる素材入荷量も減少。スギ丸太価格は低下傾向。民間シンクタンクは、新設住宅着工戸数が減少するとの予測。

## ■ 一般経済と住宅関係指標等の動向



## ■ 工場の素材入荷量・出荷量と丸太価格の動向



※農林水産省「木材統計調査」、「木材価格統計調査」

## ■ 民間シンクタンクの予測 (コロナ後)

	2019年度 (実績)	民間シンクタンク等10機関平均(見通し)	
		2020年度	2021年度
新設住宅着工戸数	88.4万戸	78.4万戸 (73.7~81.0万戸)	80.2万戸 (75.5~84.6万戸)

※内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、住宅展示協議会・一般社団法人住宅生産振興財団調べ、国土交通省「住宅着工統計」

※2019年度の実績：国土交通省「住宅着工統計」  
※2020年度、2021年度の見通し：(独)住宅金融支援機構「最近の住宅着工動向等に関する資料」(令和2年9月)

# 新型コロナウイルス感染症による影響

- 新型コロナウイルス感染症は、我が国の林業・木材産業にも大きな影響をもたらしており、今後の木材需要の不透明感が川上に向けても波及。
- 新設住宅着工戸数は前年同月比1割程度の減少にとどまり、プレカット工場の稼働率も9割程度と堅調に推移しているものの、合板・製材工場の減産により丸太入荷量は同2割程度減少。
- 林野庁においては、補正予算等により、経営の継続や需給調整、減少した需要の喚起等の対策に取り組んでいるところ。

## ■ 影響は川下から川上へ

川下	<p><b>【木造住宅の受注】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 4～8月の新設住宅着工戸数は1割程度の減少。</li> <li>• 住宅展示場が再開され、大手の注文住宅会社の受注は回復傾向。戸建分譲住宅等大手ビルダーの受注は引き続き堅調。</li> <li>• 本年度末まで影響が続き、着工戸数全体で1割程度減少するとの予想もあり。</li> </ul>	<p>(参考)新設住宅着工戸数(対前年同月比) (単位:万戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>7.1 (92%)</td> <td>6.9 (87%)</td> <td>6.4 (88%)</td> <td>7.1 (87%)</td> <td>7.0 (89%)</td> <td>6.9 (91%)</td> </tr> <tr> <td>うち木造</td> <td>4.0 (97%)</td> <td>3.9 (86%)</td> <td>3.6 (84%)</td> <td>4.1 (86%)</td> <td>4.0 (87%)</td> <td>3.8 (88%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:国土交通省 住宅着工統計</p>		3月	4月	5月	6月	7月	8月	総数	7.1 (92%)	6.9 (87%)	6.4 (88%)	7.1 (87%)	7.0 (89%)	6.9 (91%)	うち木造	4.0 (97%)	3.9 (86%)	3.6 (84%)	4.1 (86%)	4.0 (87%)	3.8 (88%)															
		3月	4月	5月	6月	7月	8月																															
	総数	7.1 (92%)	6.9 (87%)	6.4 (88%)	7.1 (87%)	7.0 (89%)	6.9 (91%)																															
うち木造	4.0 (97%)	3.9 (86%)	3.6 (84%)	4.1 (86%)	4.0 (87%)	3.8 (88%)																																
<p><b>【木材輸出】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 3月には前年同月比73%まで落ち込んだが、8月の輸出額は29億円、同109%に回復。</li> <li>• 中国、韓国、米国向けでは、8月単月の輸出額は同119～182%と順調に回復。</li> </ul>	<p>(参考)住宅会社の受注金額速報値の対前年同月比</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>注文系大手住宅8社</td> <td>77%</td> <td>64%</td> <td>67%</td> <td>85%</td> <td>91%</td> <td>108%</td> </tr> <tr> <td>大手ビルダー6社</td> <td>80%</td> <td>99%</td> <td>121%</td> <td>117%</td> <td>125%</td> <td>139%</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:日刊木材新聞調べ</p> <p>(参考)木材輸出額(対前年同月比) (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>24 (83%)</td> <td>26 (73%)</td> <td>31 (90%)</td> <td>27 (92%)</td> <td>33 (101%)</td> <td>33 (122%)</td> <td>29 (109%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:財務省 貿易統計</p>		3月	4月	5月	6月	7月	8月	注文系大手住宅8社	77%	64%	67%	85%	91%	108%	大手ビルダー6社	80%	99%	121%	117%	125%	139%		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		24 (83%)	26 (73%)	31 (90%)	27 (92%)	33 (101%)	33 (122%)	29 (109%)
	3月	4月	5月	6月	7月	8月																																
注文系大手住宅8社	77%	64%	67%	85%	91%	108%																																
大手ビルダー6社	80%	99%	121%	117%	125%	139%																																
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月																															
	24 (83%)	26 (73%)	31 (90%)	27 (92%)	33 (101%)	33 (122%)	29 (109%)																															
川中	<p><b>【木材産業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• プレカット工場の稼働率は9割程度。</li> <li>• 国産材製品の引き合いは鈍く、製材・合板の生産量・出荷量(8月)は、前年同月よりも2割程度の減少。</li> <li>• 製材・合板工場の入荷制限により、原木価格は低下したが、7月下旬を境に、値上がり傾向。</li> <li>• 木材需要の先行きは現時点では不透明。</li> </ul>	<p>(参考)プレカット工場稼働率調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月(受注)</th> <th>10月(見積)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>89.0%</td> <td>90.9%</td> <td>91.6%</td> <td>89.4%</td> <td>94.0%</td> <td>85.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:日刊木材新聞調べ</p> <p>(参考)製材製品出荷量(対前年同月比) (単位:千m<sup>3</sup>)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>706 (91%)</td> <td>717 (90%)</td> <td>627 (80%)</td> <td>656 (84%)</td> <td>656 (81%)</td> <td>608 (84%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:農林水産省 木材統計調査</p>		5月	6月	7月	8月	9月(受注)	10月(見積)		89.0%	90.9%	91.6%	89.4%	94.0%	85.9%		3月	4月	5月	6月	7月	8月		706 (91%)	717 (90%)	627 (80%)	656 (84%)	656 (81%)	608 (84%)								
		5月	6月	7月	8月	9月(受注)	10月(見積)																															
	89.0%	90.9%	91.6%	89.4%	94.0%	85.9%																																
	3月	4月	5月	6月	7月	8月																																
	706 (91%)	717 (90%)	627 (80%)	656 (84%)	656 (81%)	608 (84%)																																
川上	<p><b>【林業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 製材・合板工場の減産により、丸太の工場入荷量(8月)は、前年同月よりも2割程度減少。</li> <li>• 林業事業者では、生産を伴わない保育間伐へのシフトなど生産調整の動き。国有林でも立木販売の一時延期などを実施。</li> <li>• 丸太価格は、全国的に半年近く値下げ相場が続いたが、7月下旬を境に底入れし、値上がり傾向。(8月のスギ中丸太価格は前年同月比97.0%、カラマツ中丸太価格は同98.4%)</li> </ul>	<p>(参考)製材・合板用素材(国産材)入荷量(対前年同月比) (単位:千m<sup>3</sup>)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,534 (99%)</td> <td>1,364 (89%)</td> <td>1,257 (84%)</td> <td>1,264 (84%)</td> <td>1,053 (71%)</td> <td>1,067 (83%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:農林水産省 木材統計調査</p> <p>(参考)9月第1週スギ丸太価格(対前年同月比)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【径級24cm程度、長さ4m程度の中丸太】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県</td> <td>9,500円/m<sup>3</sup>(▲14%)</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>12,200円/m<sup>3</sup>(▲5%)</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>14,800円/m<sup>3</sup>(7%)</td> </tr> </tbody> </table>		3月	4月	5月	6月	7月	8月		1,534 (99%)	1,364 (89%)	1,257 (84%)	1,264 (84%)	1,053 (71%)	1,067 (83%)	【径級24cm程度、長さ4m程度の中丸太】		岡山県	9,500円/m <sup>3</sup> (▲14%)	宮崎県	12,200円/m <sup>3</sup> (▲5%)	大分県	14,800円/m <sup>3</sup> (7%)														
		3月	4月	5月	6月	7月	8月																															
	1,534 (99%)	1,364 (89%)	1,257 (84%)	1,264 (84%)	1,053 (71%)	1,067 (83%)																																
【径級24cm程度、長さ4m程度の中丸太】																																						
岡山県	9,500円/m <sup>3</sup> (▲14%)																																					
宮崎県	12,200円/m <sup>3</sup> (▲5%)																																					
大分県	14,800円/m <sup>3</sup> (7%)																																					

## ■ 林業・木材産業関係の主な対策

	補正予算等の対策
経営の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 経営継続補助金</li> <li>➢ 持続化給付金</li> <li>➢ 雇用調整助成金</li> </ul>
資金繰り支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 農林漁業セーフティネット資金等による実質無担保・無保証人による融資</li> <li>➢ 債務保証に係る保証料の免除 等</li> </ul>
需給調整等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 原木生産を伴わない森林整備</li> <li>➢ 国有林の立木販売の一時延期や搬出期間の無償延長</li> <li>➢ 輸出原木保管等緊急支援</li> </ul> <p>〔 滞留する原木を一時保管する際の掛かり増し費用を支援 〕</p> <p style="text-align: right;">等</p>
減少した需要の喚起	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 過剰木材在庫利用緊急対策</li> </ul> <p>〔 行き場のなくなった輸出向け原木を有効活用するため、公共施設等における木材利用を支援 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 大径原木加工施設整備緊急対策</li> </ul> <p>〔 大径材を有効活用し、付加価値の高い木材製品に転換するための加工施設の整備を支援 〕</p>